

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	貝塚商工会議所
代表者職・氏名	会頭 宮崎 和昭
所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号
設立年月日	昭和23年07月05日
職員数	10
うち経営指導員数	6
所管地域	貝塚市
管内事業所数	3,139（令和3年経済センサス-活動調査による）
うち小規模事業者数	2,177（令和3年経済センサス-活動調査による）
会員数	1,028（令和7年7月末現在）
組織率	32.7%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 南 昇
連絡先電話番号	072-432-1101
連絡先メールアドレス	kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること (3)商工業に関する調査研究を行うこと (4)商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと (6)輸出品の原産地証明を行うこと (7)商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること (9)商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと (10)博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと (11)商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと (13)商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化の影響による物価上昇に、賃金が追いついていない状況が続いており、中小企業では、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足や労務費の増加、消費低迷等の課題を抱えている。

また、近年地震や豪雨被害が続いており、昨年末には青森県東方沖でマグニチュード(M)7.5(暫定値)の地震が発生し津波が観測されるなど、改めて自然災害への取組みの必要性が高まった。

当地域においても、環境変化に柔軟に対応し、生産性向上に裏付けされた賃金上昇、事業の持続的発展を図るため、地域活性化事業、経営相談支援事業、専門相談支援事業を計画し取組む。

・貝塚地域の経済循環率は、82.9%と前回調査に比べ若干低くなっている。住宅地域では、50%~70%と言われる中、岸和田市(74.1%)、泉佐野市(73.6%)、和泉市(68.3%)と比較しても高い値となっている。この値は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域からの流入による所得に対する依存度が高いと言える。値が高い要因として、民間消費の地域外への流出が抑制されているためと推測される。流出を抑制することで、企業の新たな生産活動に繋がり、地域の経済循環をうまく機能させることが可能となる。

・管内事業者数は3,139社で、前回調査と比較すると156社減少している。産業別事業所数は、卸売業、小売業が650社(20.7%)、製造業427社(13.6%)、宿泊業、飲食サービス業300社(9.6%)で、製造業が大阪府全体(10.1%)と比較すると高い値となっている。

・大阪の開業率は、4.8%と東京(5.0%)、愛知(5.0%)と比較すると低い値となっている。また、事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害、感染症、サイバー攻撃対策としてBCP策定等事業継続力強化が課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性(事業の目標)

消費者の購買行動の多様化により、実店舗への訪問頻度の減少に悩む商店街、中小小売事業者に対し商業活性化事業として、「グーグルマップ活用セミナー」、「LINEを活用した情報発信事業」、「商店街大売出し事業」、「店舗PR事業」に取組みデジタルとアナログの両面からアプローチし商店街並びに個店販促、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げることで、民間消費の地域外への流出を抑制させ地域経済循環率の向上を目指す。また、貝塚市の「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行う。事業承継の課題については、日本政策金融公庫と共催による個別相談会を開催し支援を行う。なお個別案件には、飲食・サービス業、製造業、建設業等業種を問わず各種相談に対応する。

また、大阪府施策(商工関係、労働関係、大阪産業局関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携により実施する地域活性化事業を通じて、ワークショップセミナーによるBCP策定、販路開拓&業務効率化のAI活用、若手社員の定着・育成、事業計画書作成、脱炭素経営の取組、優秀な人材確保のための求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、ビジネスマッチング支援等を実施する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		250 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績 達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	250		0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	6		0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	5		0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	45		0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2		0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	36		0.0%
7	記帳支援	事業所	39		0.0%
8	労務支援	支援数	31		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1		0.0%
10	販路開拓支援	支援数	95		0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	25		0.0%
12	創業支援	事業所	10		0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	2		0.0%
14	生産性向上支援	事業所	2		0.0%
15	財務分析支援	事業所	38		0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	20		0.0%
17	事業承継支援	事業所	10		0.0%
18	制度対応等	事業所	0		-
19	災害時対応支援	事業所	0		-
20	フォローアップ支援	事業所	4		0.0%
21	結果報告	事業所	250		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
相談が多い資金調達の課題は、マル経融資や小規模サポート資金等を活用し、金融支援、資金繰り計画作成支援、財務分析支援等にて課題解決を図る。また、貝塚市の「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、創業支援、事業計画作成支援、創業融資や開業サポート資金等を活用し金融支援（紹介型）を行う。創業後もインボイスに対応した記帳支援、販路開拓支援等を実施する。また、地域活性化事業との相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、1事業所に各種複合的な支援メニューを提案し経営改善を行う。なお専門家を必要とする課題は、専門相談支援事業にて経営指導員が同席し効果的な支援に繋げる。また、経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識したきめ細やかな各種支援を実施する。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数				-
25	税務相談	日数	10			0.0%
26	金融相談	日数	1			0.0%
27	労務相談	日数	4			0.0%
28	その他相談	日数	4			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		商業活性化事業	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成21 年度～ 年度まで	18	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	商店街及び小売・サービス事業者を対象としたセミナー、商店街大売出し、個店の独自販促支援事業を実施し、販売促進強化を進め、集客力の向上と売上拡大を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	一般消費者向けに小売・サービス業を営む小規模店舗は、物価高による価格転嫁への対応や、賃上げ・人手不足など労働環境の変化に直面し、依然として厳しい経営を強いられている。消費者の購買行動が多様化する中、選ばれる店舗となるためには商品力やサービスの向上を図り、他店との差別化に取り組むとともに、地域の特性を踏まえた様々な形での情報発信を継続的に進めていく必要がある。こうした背景を踏まえ、本事業ではグーグルマップ活用セミナー、商店街大売出し、店舗PR情報誌の発行、LINEを活用した情報発信など、デジタルとアナログの両面から商店街や店舗の魅力を効果的に伝え、来店促進と売上増加を目指す。これにより、地域商業の活性化と小規模事業者の経営安定に寄与することを目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① グーグルマップ活用セミナー：貝塚市内の小売・サービス業を営む中小規模事業者（15社） ② LINEを活用した情報発信事業：貝塚市内の小売・サービス業を営む中小規模事業者（30社） ③ 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下商店街（7商店街） ④ 店舗PR事業：貝塚市内の小売・サービス業を営む中小規模事業者（75社）				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【商店街大売出し事業】 令和7年12月に商店街大売出しを開催し7商店街が参加。告知チラシには参加店の基本情報や販促企画等を掲載し独自の取組を促した。お買い上げ金額に応じスクラッチカードやガラポンにて抽選会を実施。賞品についてはホテル食事券や地域ポイントと連動したキャンペーンを実施し、消費者の関心を高めながら商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋げた。 【LINEを活用した情報発信事業】 当所LINE公式アカウントを通じ店舗独自の販促情報等を配信。市内のイベント情報も盛り込み、登録者の関心を高めながら店舗の各種情報を配信した。課題としては新規利用店が2割程度であることからより多くの事業者を活用頂けるよう進めていきたい。 【店舗PR事業】 令和7年度においては計画していた75社の掲載申込があった。新規掲載店も6店あり新規顧客の来店促進、売上拡大に向けた販促ツールとして活用されている。				
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①グーグルマップ活用セミナー 【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 令和8年6月に実施予定 【実施場所】 貝塚商工会議所 2階 中会議室 【実施方法】 対面 【実施内容】 テーマに精通する専門家を招き、グーグルビジネスプロフィールの活用法を学び、店舗情報の発信・充実を図る。 ②LINEを活用した情報発信支援事業 【事業手法】 販路開拓型 【実施時期】 令和8年4月～令和9年3月 【実施方法】 巡回・窓口相談、当所会報、HP、商店街に案内。店舗情報等の配信を希望する事業者を募集。申込後、配信内容について事業者と調整・確認を行い配信。 【実施内容】 当所LINE公式アカウントを活用し店舗の各種情報を配信。 ③商店街大売出し事業 【事業手法】 販路開拓型 【実施時期】 令和8年12月 【実施方法】 市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下7商店街（会）へ令和8年10月頃に大売出し内容を提案、調整を図り、参加商店街を募る。 【実施内容】 全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（約16,000部）を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券またはスクラッチカードを配布。抽選券の場合は各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。 ④店舗PR事業 【事業手法】 販路開拓型 【実施時期】 令和9年2月 【実施方法】 令和8年11月に巡回・窓口相談、会報、HPより掲載店を募集し店舗情報誌を作成。市内新聞折込にて約16,000世帯に配布。 【実施内容】 市内の小売・サービス業を営む中小規模事業者を対象とし、割引・サービス特典付き店舗情報誌を作成・配布。掲載枠は75店を想定。自店のアピールポイントを再確認し、消費者へのPRを行い来店促進、売上拡大に繋げる。				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携
		○ (d)相談事業相乗効果				
		番号選択				商業
		(c)市役所との連携を通じて、窓口等で案内チラシを設置し周知を図る。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①グーグルマップ活用セミナーは小売・サービス業向けセミナーの開催実績を参考に15社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。市の窓口に募集案内を設置。当所HPにて募集案内を掲載。 ②LINEを活用した情報発信支援事業は令和6年度の実績を参考に30社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。 ③商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下7商店街（95店）に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。 ④店舗PR事業は令和7年度実績を参考に75社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合				数値目標	70	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円	×	15	社	×	1.00	=	303,000	円	
			50,500	円	×	30	社	×	0.50	=	757,500	円	
			50,500	円	×	7	商店街	×	10.00	=	3,535,000	円	
			50,500	円	×	75	社	×	0.50	=	1,893,750	円	
				円	×		社	×		=		円	
		合計				127	社	(小計)			6,489,250	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										円	
		計										6,489,250	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
②受益者負担		165,000		円	負担金の積算		" @ 2,200 × 75						
標準事業費		補助率				(①市町村等 + ②受益者負担)							
6,489,250		円	×	0.50	=	3,244,625	円	(165,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
		貝塚商工会議所		3,244,625		円	127						
						円							
						円							
						円							
						円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		グーグルマップ活用セミナーは小売・サービス業向けセミナーの開催実績を参考に15社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。市の窓口に募集案内を設置。当所HPにて募集案内を掲載。			
		15	社				
	支援対象企業の変化	指標	グーグルマップの活用を検討する割合			数値目標	70 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		LINEを活用した情報発信支援事業は令和6年度の実績を参考に30社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。			
		30	社				
	支援対象企業の変化	指標	LINEによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合			数値目標	70 %
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		グーグルマップ活用セミナーは小売・サービス業向けセミナーの開催実績を参考に15社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。市の窓口に募集案内を設置。当所HPにて募集案内を掲載。			
		15	社				
	支援対象企業の変化	指標	グーグルマップの活用を検討する割合			数値目標	70 %
事業の目標⑥	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		LINEを活用した情報発信支援事業は令和6年度の実績を参考に30社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。			
		30	社				
	支援対象企業の変化	指標	LINEによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合			数値目標	70 %
事業の目標⑧	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下7商店街（95店）に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。			
		7	商店街				
	支援対象企業の変化	指標	売上拡大に繋がった商店街の割合			数値目標	70 %
事業の目標⑩	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		店舗PR事業は令和7年度実績を参考に75社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。			
		75	社				
	支援対象企業の変化	指標	集客効果があった事業所の割合			数値目標	70 %
事業の目標⑫	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		自社商品開発支援事業		事業番号	2	新規/継続	新規						
想定する実施期間		令和8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者のものづくり事業者に、自社の技術を活かした商品開発の取組みを促すと共に課題である新商品の情報発信・新たな販路開拓として「大阪製ブランド認定制度」の説明会を実施。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	受注生産が多い中小・小規模事業者のものづくり事業者においては、元受けの業況に左右されない新たな経営の柱として、自社商品の開発が必要となっている。 また、新商品を開発しても、情報発信・新たな販路開拓が課題となっている。 本事業において、「大阪製ブランド認定制度」を紹介。認定された製品例やメリットを説明し自社商品開発への取組みに繋げることを目的とする。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小・小規模事業者の経営者や従業員を対象として、15社（貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること													
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 令和8年9月以降 【実施場所】 貝塚商工会議所 中会議室 【実施方法】 対面 【実施内容】 テーマ：「大阪製ブランド説明会」（仮称） 大阪産業局 MOBIOより講師を招き、大阪製ブランド認定制度の説明、認定製品例、認定のメリット、提出書類及び書き方のポイントについて説明。 認定事業者による事例発表。個別相談。 ※ハイブリットに変更する場合がある。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
		局-4		中小企業における自社商品開発の促進（「大阪製ブランド認定事業」ほか）				販路開拓					
		(a) 大阪産業局関連 局-4 テーマ「中小企業における自社商品開発の促進」 (b) 当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。 開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (d) 当該セミナー受講後も伴走支援を行い、自社商品のPR活動を支援する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込配布、ホームページに掲載。巡回、窓口配布を行う。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社商品の開発を検討する割合			数値目標	50	%					
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円
			円 ×			社 ×			=		円		
			円 ×			社 ×			=		円		
			円 ×			社 ×			=		円		
			円 ×			社 ×			=		円		
			円 ×			社 ×			=		円		
		合計		15	社	(小計)		303,000	円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
	計 303,000 円												
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
	②受益者負担		円		負担金の積算								
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	303,000 円	×	1.00	=	303,000 円	(円)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	貝塚商工会議所		101,000 円		5		・ 貝塚商工会議所 5社					
		岸和田商工会議所		101,000 円		5		・ 岸和田商工会議所 5社					
		泉佐野商工会議所		101,000 円		5		・ 泉佐野商工会議所 5社					
				円									
			円										

事業名		集客・販促に向けたデジタルツール活用支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	集客・販促の効果を高めるためにデジタルツール、デジタルメディアの活用に向けたセミナーを実施し集客力の向上、売上の増加に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者は人手不足、賃上げなどの労働環境の変化や物価高による価格転嫁に対応し、利益拡大に向けた取組みが重要となっている。管内事業者においても自社製品・サービスの向上を図るべく新たな取組みを進められているが、その取組を効果的に伝える手段が不足し潜在的な顧客層へのアプローチが不十分なまま、販路拡大の機会損失が生じている。 こうした状況において、SNSやデジタルメディアを通じた情報発信は重要であることから、情報の拡散力が高いXの活用やプレスリリースの活用に向けたセミナーを実施し小規模事業者に必要な“伝える力”を強化し、認知度向上や集客、取引拡大に繋げていくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、35社（貝塚：13社、岸和田：11社、泉佐野：11社）を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度実施内容 ①小さなお店のためのCanva活用セミナー 日時：令和7年7月25日（金）14:00～16:00 場所：貝塚商工会議所 参加人数：14社14名 内容：① Canvaの基本操作とSNS活用 ② Canvaでチラシづくり～デザインから印刷まで～ ③ Canva AIの活用法 ②スマホ de ショート動画とYouTube・インスタ・TikTok 活用セミナー 日時：令和7年8月29日（金）午後2時～午後4時 場所：貝塚商工会議所 参加人数：15社15名 内容：① 踏まえておきたい動画集客のポイント ② ショート動画を撮ってみよう ③ ショート動画を編集してみよう ④ ショート動画をInstagramリールにアップしてみよう ⑤ YouTubeShort TikTokに使いまわしてみよう！ 広域連携を行い、両セミナーとも定員を上回る申込みがあった。今後も岸和田・泉佐野との広域連携を図り事業者の支援を行う。 また、課題としては実際にツールを使いながら進行了ことにより、所要時間に無理が生じた。今後は時間配分等を踏まえ受講者の理解度が高まるよう改善したい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①プレスリリース活用セミナー 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年7月に実施予定 【実施場所】貝塚商工会議所 中会議室 【実施方法】ハイブリッド 【実施内容】テーマに精通する専門家を招き、メディアが欲しがれる情報やプレスリリースの書き方、メディアへのアプローチ方法、デジタルメディアの活用などを解説頂き、自社の広報・PR強化に繋げる。 ②小さなお店のためのX(旧 Twitter)集客法 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年7月以降に実施予定 【実施場所】貝塚商工会議所 中会議室 【実施方法】対面 【実施内容】専門家を講師に招き、Xにおけるビジネスへの活用方法について解説。 Xの基本情報から投稿頻度や発信スタイル、生成AI活用の方法など具体的な応用方法までを解説する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○
		番号選択					販路開拓
		(b) 当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。 開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、窓口等で案内チラシを設置し周知を図る。 (d) 当該セミナー受講後も伴走支援を行い、事業者のデジタル活用を支援する。					

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

貝塚商工会議所

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社		広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて35社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会議所会報に案内チラシの折込配布、各所のホームページに掲載、SNSでの配信、巡回、窓口配布を行う。各市の窓口にて案内チラシの配架を行う。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	集客・販促に向けた情報発信の取組みを検討すると回答した企業の割合			数値目標	70	%					
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
		合計		35	社	(小計)		707,000	円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
	計 707,000 円												
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
	②受益者負担		円		負担金の積算								
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	707,000 円 ×		0.75		= 530,250 円		(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）						
	○	貝塚商工会議所		196,950 円		13	・貝塚商工会議所 13社						
		岸和田商工会議所		166,650 円		11	・岸和田商工会議所 11社						
		泉佐野商工会議所		166,650 円		11	・泉佐野商工会議所 11社						
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社		広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて20社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会議所会報に案内チラシの折込配布、各所のホームページに掲載、SNSでの配信、巡回、窓口配布を行う。各市の窓口にて案内チラシの配架を行う。					
	支援対象企業の変化	指標	プレスリリースの活用を検討すると回答した企業の割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市の窓口にてセミナー案内の設置。					
	支援対象企業の変化	指標	参加企業の内、営業でのX活用を検討すると回答した企業の割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定ワークショップセミナー		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	巨大地震・大型台風・感染症・サイバー攻撃における企業への影響や対応を紹介し、泉南地域周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定についてワークショップ形式で解説して、BCPの策定を促進する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年9月4日に上陸した台風21号や一昨年発生した石川県能登半島地震の被害によりBCPの必要性を痛感した企業が多数ある。当地域内においても、平成30年台風21号のような大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害、感染症、サイバー攻撃の被害が懸念されている。しかし、BCP策定に対するニーズは高まっているが、策定に必要なスキルやノウハウがないことから、中小・小規模事業者においては、策定まで至っていないのが現状である。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型のセミナーを通じて、防災対策、感染症対策、サイバーセキュリティ対策のBCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、貝塚市、泉佐野市、熊取町、阪南市における事業所で、BCPの策定には至っていない企業、どこから着手したらよいか思案している企業、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和5年度実施内容 「BCP普及啓発セミナー」 日時：令和5年8月28日（月） 場所：貝塚商工会議所 内容：参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。8社11名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時：令和5年12月6日（水） 場所：泉佐野商工会議所 内容：企業を取り巻く自然災害リスク・南海トラフ地震について・災害時の初動対応のポイント・大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」を活用しBCPを作成。6社6名参加。 令和6年度 実施内容 「BCP策定セミナー・ワークショップ」 日時：令和6年9月9日（月） 場所：貝塚商工会議所 内容：自然災害・感染症・サイバーセキュリティ対策の検討・見直し 「超簡易版BCP『これだけは！』シートを活用したBCPを作成。9社11名参加。 令和7年度 実施内容 「基礎からわかる事業継続計画（BCP）策定セミナー」 日時：令和7年9月9日（火） 場所：泉佐野商工会議所 内容：自然災害等発生時の安定供給を果たすために防災と事業継続の違いを踏まえて解説。 策定のポイントを押さえて、「超簡易版BCP『これだけは！』シート」を作成。9社10名参加。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(1) 防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招聘し実施する。 令和8年8月～9月頃に開催予定。所要時間は2時間～3時間。 (内容) ①事業継続の基礎知識(防災と事業継続の違い) ②事業継続計画(BCP)とは ③BCP策定のポイント ④大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の活用 ⑤BCP策定支援制度のご紹介 (2) BCP策定のフォローを希望する企業への個社支援を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		(a) 府施策連携商-12 テーマ「BCP・BCMの普及促進及び策定支援」 (b) 開催案内チラシを作成し、各会議所・商工会の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c) 各役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d) 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋げるべくバックアップ態勢を整える。							

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

貝塚商工会議所

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。貝塚5社・泉佐野5社・熊取3社・阪南3社 計16社の参加を想定。また、ハンズオン支援（各会議所・商工会2社・計8社）を想定。					
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数			数値目標	16		社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,200	円 ×	16	社 ×	1.00	=	323,200	円
		101,000	円 ×	8	社 ×	1.00	=	808,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		24	社	(小計)		1,131,200	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
	計 1,131,200 円								
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,131,200 円 ×		1.00		=		1,131,200 円		(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	貝塚商工会議所		303,000 円		7	・貝塚商工会議所 5社、ハンズオン2社 ・泉佐野商工会議所 5社、ハンズオン2社 ・熊取町商工会 3社、ハンズオン2社 ・阪南市商工会 3社、ハンズオン2社		
		泉佐野商工会議所		303,000 円		7			
		熊取町商工会		262,600 円		5			
		阪南市商工会		262,600 円		5			
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。貝塚：5社、泉佐野：5社、熊取：3社、阪南：3社（計16社）の参加を想定。					
	支援対象企業 の変化	指標	超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数			数値目標	16		社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（貝塚・泉佐野・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。ハンズオン支援（各会議所・商工会2社・計8社）を想定。					
	支援対象企業 の変化	指標	事業継続力強化計画等を策定する企業数			数値目標	8		社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画書作成セミナー		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	原材料の高騰や売り上げ不振など厳しい経営環境にある小規模事業者が事業を持続的に発展させていくためには事業計画書を作成し、目標や事業内容を具体化しておくことが重要であることからセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	様々な環境の変化を踏まえ、自社の経営状態、強み・弱みを把握し、今後取り組む事業計画等について文章化することで、進むべき方向性が明確となる。また、事業計画書は計画を実行する際の融資や補助金など資金調達にも有効な資料として活用できる。 補助金の相談時等、事業計画書の作成を求められるシーンが多くあるが、事業計画書を作成した経験がなく、作成の仕方が分からず困っているという事業者からの相談が多い。 また、近年話題となっている生成AIを活用し、効率的に計画書を作成することについての相談もあった。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や事務担当者を対象として、15社（貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		開催日時：令和7年7月28日（月） 14:00～16:00 開催場所：貝塚商工会議所 参加人数：17社17名 内容：・事業計画書の組み立てについて ・事業計画書作成の様々なノウハウとポイント ・補助金、助成金についての基礎知識 広域連携を行い、目標としていた15社以上の参加者があった。今後も岸和田・泉佐野との広域連携、貝塚市等の行政との連携を図り、事業者の支援を行う。 また課題としては、セミナー実施後の支援が挙げられる。伴走して事業計画書作成のフォローを行い、支援する。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施期間】令和8年6月以降に実施予定 【実施場所】貝塚商工会議所 中会議室 【実施方法】ハイブリッド 【実施内容】テーマ：「事業計画書作成セミナー」 中小企業診断士を講師として招聘し、下記内容について解説いただく。 ・補助金、助成金についての基礎知識 ・生成AIについての基礎知識 ・事業計画書作成の実践ワーク						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	
		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
		番号選択					創業・経営革新	
		(b) 当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。 各市広報に案内記事掲載。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業計画書の作成を検討する企業の割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

貝塚商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									303,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円 ×	0.75	=	227,250	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	貝塚商工会議所		75,750 円		5	・ 貝塚商工会議所 5 社			
		岸和田商工会議所		75,750 円		5	・ 岸和田商工会議所 5 社			
		泉佐野商工会議所		75,750 円		5	・ 泉佐野商工会議所 5 社			
				円						
				円						